

# 中国の産業分類について

—— 生産財部門・消費財部門と重工業・軽工業との関係 ——

小 島 麗 逸

## I

社会的総生産物を価値と現物形態の観点からいかに分類するかは、その実現の問題・再生産の問題と関連して経済学の長い間の論争点の一つであった。古くはリカールド、セイとシズモンディー、マルクスとブルートン、さらにレーニンとナロードニキ派およびツガンバラノフスキーなどがそれである。論争は社会的総生産物が価値および実物形態でいかに補填され実現されていくかという点である。たとえばシズモンディ、ストルーヴィは価値と所得とを同一視することによって、実現の不可能をみ、資本主義の発展が不可能であることを論証した。逆にリカールド、セイは二つを混同し同一視しつつも資本主義の永遠の発展を論証した。またレーニンはシズモンディの流れをくむ人民主義者の実現理論に反対し、マルクスの実現理論から資本主義は生産的消費の生産によって発展するという必然性を論証した。他方ではその生産の社会性と生産手段の私的所有制の矛盾に着目することによって、資本主義が永遠に発展するというツガンバラノフスキーなどの主張をしりぞけ、資本主義の不均衡発展の命題とそれから導き出される資本主義の歴史的限界を論証した。言葉をかえて言えば、(1)社会的生産物を価値の面から、C.V.Mに、使用価値の面から生産財部門と消費財部門への2部門分割を行ない、これから蓄積された剰

余価値部分の補足的不変資本への転化、生産的消費の増大を論証し、資本主義発展の必然性を結論づけた。(2)他方、生産の社会性と所有の私的性格の矛盾から、資本主義の歴史的限界を明らかにした。

レーニンはさらに(2)の点すなわち生産手段の私所有制を止揚した社会主義再生産においても、(1)の点すなわち拡大再生産下では生産的消費の増大—生産財部門の優先発展の法則が適用することを明らかにした。

このようにわれわれは使用価値面からの産業分類——生産財部門と消費財部門の2部門分割——が資本主義発展の法則を探り出すために、重要な鍵をにぎっていたことが理解できる。

中国における産業分類の問題は、1956年、1957年に一度提出された(註1)。大躍進の時期には一時かけをひそめたが、3年の農業危機と中ソ経済関係の悪化による全般的な経済後退を背景にして、農業基礎論を中心とする再生産論が真剣にとり上げられ、その一環として産業分類の問題が再び論じられている。社会主義生産様式をもつ中国にとって、産業分類の問題はつぎの二つのことが要請される。

(1) 社会主義経済社会の発展法則——社会主義工業化と国民経済の近代化の法則——を十分映し出すものであること。

(2) その発展法則を認識しうるような経済統計

上の操作が可能であること。

この二つの要請と現行の産業分類 およびそれに関する議論との関係を整理してみたい。

(注1) 李振宏, 松啓仁, 王華新, 「關於輕, 重工業劃分問題的意見」, 『統計工作』, 1958, No. 18, p. 13.

## II

中国において全国的な統計報告制度が確立し, 統計概念, 方法の統一が行なわれたのは1954年であるといわれる<sup>(註2)</sup>。産業分類もおそらくこの頃に現行のものができあがったと考えてよからう。工業についてはこれより以前の1952年にすでに一応整備され, 第1次5カ年計画の作成作業の基礎となった。それは1952年に発表された「工業部門内標準分類目録」である<sup>(註3)</sup>。しかしこれについては未発表であるのか現在までのところ入手していない。なお, さらにこれより1950年に工業分類について議論があったが<sup>(註4)</sup>, そのときの分類方法は旧国民党政府の商工部のものに新工業をつけたしたものにはすぎなかった。現在のところ, 『工業部門内標準分類目録』とその他分類表を入手しえないので『第1次5カ年計画』, 『第2次5カ年計画案』, 『偉大な十年』に現われた分類方法からその大要をみよう。

### 分類方法

#### (1) 工業の企業規模分類<sup>(註5)</sup>

現代工業, その他工業

#### (2) 農業と工業<sup>(註6)</sup>

#### (3) 重工業と軽工業<sup>(註7)</sup>

#### (4) 生産財と消費財<sup>(註8)</sup>

#### (5) 中央工業と地方工業<sup>(註9)</sup>

#### (6) 企業形態別分類<sup>(註10)</sup>

社会主義企業, 公私合営企業, 私営企業

(1)の分類方式は企業の技術革新, 機械化の程度

を表わすと同時に企業規模の撰択を表わす指標ともなる。それは現代工業とは近代的な生産技術設備をもつ企業で主要な作業工程が機械化されていることを条件とし, 近代的な生産技術設備をもつ企業とは大型と小型とを含み, 大型は動力機械をもち, 労働者職員総数が16人以上の企業をいい, 15人以下を小型とする, 動力機械がない場合には31人以上の企業を大型, 30人以下を小型<sup>(註11)</sup>と定義されているからである。(5)の分類方法は企業の管理権と関連する指標で, 1958年以後の行政権の地方分権化に伴い, 経済政策の大きな権限が地方の省, 市, 自治区政府にわたされた。この指標は投資の規模撰択と管理権の集中度との関係を表わす主要なものといえよう。別な表現をすれば, 政治における民主集中制と経済面における地方経済の独自性を表わす指標と言えよう。(6)の指標は農業の合作社化, 人民公社化の指標とともに, 社会主義改造の進展を表わすものである。周知のように, 憲法序文に規定されている過渡期の総路線の任務は二つある。すなわち一つは農業, 商工業の社会主義改造と他は社会主義工業化である。1956年社会主義改造が一応完成したときをもってこの指標の役割は終わったと考えられる。

現行分類方式の中で最も重要なものは本稿で取り扱わんとする(2), (3), (4)の方式である。『偉大な十年』の取り扱い方をみよう<sup>(註12)</sup>。

(イ) (2)にそって, 工業, 農業の総生産額が標示されている。投資に対しては, 「農林, 水利, 気象」<sup>(註13)</sup>の名称で工業に対比されている。

(ロ) 国民所得の歴年指数<sup>(註14)</sup>。社会主義の国民所得はいわゆる物質生産部門——工業, 農業, 建設業, 貨物運輸業, 通信業, 資材・技術の供給機関, 商業および公共食堂——の純生産高と定義される<sup>(註15)</sup>。国民所得が指数の形で発表されている

かぎり、各年の各部門別推計は行なわれていることは事実と思われるが、公表された経済統計の中には基本建設投資統計のみが上記の生産部門別に分類されている(註16)。

(ハ) 生産財部門と消費財部門、この分類には手工業を含めた工業総生産額が適用されているのみで、農業およびその他物質生産部門の総生産額は適用されていない。さらに純生産額、投資および労働力への適用はまったくなされていない。問題は全産業を含まない工業部門だけを生産財部門と消費財部門とにわけ、この2部門の総生産額の成長率をもって「生産財部門優先発展の法則」が貫徹していると認識しており、さらにまた、「偉大な十年」の統計からすると、工業総生産額における生産財部門と消費財部門との生産額比は、1957年に48.4%：51.6%であったのが、58年には57.3%：42.7%と逆転し、この指標から基本的に工業の基礎が築かれたと判断しているところにある。

(ニ) (3)の分類方法は手工業を除いた工業への基本建設投資に適用されているだけであって、生産額については適用されていない。

すでにIで述べたように、合理的産業分類は経済社会の再生産構造を理解する上で、基本的に必要な最初のステップであり、それは生産財部門と消費財部門へ総生産物の分割が基礎であった。この基礎の上に主要な物質生産部門の重工業、軽工業、農業の相互関係が、総生産額、純生産額、労働力の範疇において分析されなければならない。ところが現在われわれがみたように、現行の経済統計はこれをみたしていない。主要な問題点を要約すると、

第1. 現行の2部門分割の方式は工業以外の産業が除外されていること。

第2. 投資、労働力、純生産額の点については

まったく適用されていないこと。

第3. 重工業、軽工業という分割は投資だけに適用されて、総・純生産額に適用されない。したがって生産財、消費財分割との相関が明白になりえない。

60年以後の深刻な経済後退は改めてバランスのとれた再生産の道を真剣に模索する契機を与えた。もとより再生産の理論は実際の統計諸資料によって裏付けられなければならない。統計制度の発展は経済の発展と相関関係にある。未発達な統計制度をもつ中国が、再生産理論の模索と研究にはいる段階で、部門分割や適用項目につき理論的進展をみせようとしているのはごく当然といえよう。次節においてその論争点の要点を紹介する。

(注2) 石川滋、『中国経済発展の統計的研究』、アジア経済研究所、昭和35年、35ページ。

(注3) 「国民経済計利表格の基本知識講座、第一講工業生産計利表格」、『計画経済』、1957、No. 1、p. 27。

(注4) 『中国工業』、1950、No. 1、3、4、5。

(注5) 『偉大な十年』、1959、北京、p. 80。

(注6) 同、p. 13、p. 14。

(注7) 同、p. 52、p. 53。

(注8) 同、pp. 76~79。

(注9) 『中華人民共和國發展国民経済的の第一五年計划1953~57』p. 69。

(注10) 『偉大な十年』、1959、北京、p. 31。

(注11) 『中華人民共和國發展国民経済的の第一五年計划的名詞簡訳』、1955、北京、p. 2。

(注12) 本稿では各産業の定義は取り扱わない。なお工業については、松田芳郎、「中国工業統計の諸概念」、『中国経済発展の統計的研究II』、アジア経済研究所、昭和37年、pp. 186~190。

(注13) 『偉大な十年』、1959、北京、p. 48。

(注14) 同、p. 18。

(注15) 牛中黄、『我国国民收入的積累和消費』、1957、北京、p. 16。なお中国の国民所得の概念と近代経済のそれとの厳格なる比較は、石川滋、「中国の公式国民所得統計吟味」、『中国経済発展の統計的研究』、昭和35年、pp. 7~141をみよ。

(注16) 『偉大な十年』、1959、北京、p. 48。

### III

産業分類の基準も範囲もすべて分類目的によって一義的に決められる。まず目的論から始めよう。

#### 1. 分類目的

##### (1) 生産財部門・消費財部門分割

社会的生産物の実現の問題に重きを置くものとして、「この分類は、主として社会再生産過程における社会的生産物の実物補填を研究し、さらに進んで社会生産の実現の問題を科学的に明らかにする」<sup>(註16)</sup>という意見がある。Iですでに述べたように、マルクスやレーニンなどの經典作家はまさにこの実現の問題を追究するために再生産論を展開した。そこから引き出された結論は、生産的消費の増大すなわち生産財部門の優先的発展の必然性であった。これは技術進歩が行なわれている経済社会では体制をこえてあてはまる命題である。したがって技術進歩と生産性の向上が不断に遂行されている中国にあって、この命題の妥当性だけを論証するために目的が設定されるとすれば、まったく意味のないことである。問題はこの命題を珍重することではなくして、この命題に沿いつついかに実践的な目的を追究していくか、すなわち「2部門において、価値および物質形態の補填を通し国民経済各部門間の物質の生産関係、均衡関係を研究し、国民経済バランス問題を研究するためにある」<sup>(註17)</sup>。この点1960年以降の経験——農業不作に伴う、食と衣などの消費財の極度の不足——を通して書かれた王琬生の立論が不可解である。

##### (2) 重工業・軽工業分類

この分類の目的は「社会主義工業化の程度・水準を分析し、社会主義工業化を国民経済の近代化過程で、国民経済の技術改造に対してもっている

相異なる各種工業生産の相互関係およびそれと国民経済の近代化を実現する相互関係を明確にすることである」<sup>(註18)</sup>。すなわちここでは社会主義工業化と国民経済の近代化の最も重要な点は、近代的機械設備であらゆる産業の労働者を装備することであるから、技術革新と技術改造を明示的に表現することが必要であり、重工業・軽工業の分類はまさにこのために必要であると主張されている。これに対し、李氏等は「生産額と基本建設を通して両者の比例関係および発展の状況を研究し、国家の重工業を優先的に発展させ、軽工業を適度に発展させるという建設方針を体现することにある」と主張しているが、劉氏が批判するとおり<sup>(註19)</sup>、説明が不十分である。重工業は生産財の近似の概念であるとすれば、李氏等の分類目的は王琬生の生産財部門・消費財部門分割の目的に対する批判——その命題の論証を行なうことだけを目途とすることに対する批判——が同じように適用される。生産財部門の優先発展という基本法則にそって、経済バランスが2部門分割の方法で、そして発展の基軸をなす技術革新の相互関係が重工業・軽工業の分類で認識されることが説得的である。

#### 2. 分類基準

生産財部門・消費財部門の分割は価値と生産物との補填および国民経済のバランスの研究を目的とすることから、分割の基準は「生産物の最終用途」とすることには一致をみる。

重工業・軽工業分類基準は、「国民経済の技術革新と技術改造」にその分析目的を求めるところから、「製品の経済的技術的性格および国民経済の技術改造中の経済技術作用」に求めている<sup>(註20)</sup>。この観点からすれば、分類基準を「生産対象と生産方法」<sup>(註21)</sup>や「生産技術の複雑さの程度」<sup>(註22)</sup>に

求める意見には反対する。

### 3. 分類範囲

#### (1) 生産財部門・消費財部門分割；

この分類方式で最も問題となるのは工業以外の他産業と国防産業との取り扱いである。

手工業を含めた工業を2部門に分割することは異論がない。李氏等の暫定的な計算によると、1952～53年までの手工業、私营小型工業、合作社加工所の生産財生産は全工業総生産高の7～9%を占め、生産財総生産の20%前後を占めるといわれる<sup>(註23)</sup>。

#### (2) 工業以外の他産業の問題；

国民所得計算に参画する物質生産部門は、工業、農業、建設業、貨物運輸業、通信業、資材・技術の供給機関、商業および公共食堂である。これ以外の部門は物質生産にはいらず所得の再分配過程ととらえられている。問題は所得の再分配過程と考えられているサービス部門以外の物質生産部門すべてに2部門分割が適用されるか否かということである。現行の分割法は唯工業(手工業を含む)の総生産額だけに適用されていることは前に指摘した。これに対し、真の物質生産部門は工業、農業、建設業であるから、2部門分割はこの3部門に適用すべきだという意見が強い<sup>(註24)</sup>。

まず現行の分割適用範囲は、分割の目的と基準から考えたらまったく不完全なものといえる。物質生産物の補填関係と2部門のバランス関係を研究するために、消費財の大部分を占める農業まで排除されていることは理解に苦しむ。おそらく統計制度が完備されていない段階と考えられよう。分割範囲を工業、農業、建設業に限れという主張は、「農業、軽工業、重工業の製品が物質形態からみて社会の全製品を包括し、2大部門の製品と一致する。その他の物質生産部門は追加価値を創

造するだけで製品の実物形態に何の影響も及ぼさない」<sup>(註25)</sup>ことに立脚している。建築業はこの場合工業の一部とみなす<sup>(註26)</sup>。

2部門分割の主要な目的は、価値を使用価値との補填関係および国民経済のバランスの研究であった。消費者と対する物質形態は農業や工業部門で製造された後、各種の物質生産部門を通過して価値が追加され価値と使用価値との統一物の姿態をとる。したがって工業、農業、建築業の3部門以外の物質生産部門は「追加価値を創造するだけで……」あるがために2部門分割の範疇から除外することは理論的にも納得がいかない。「追加価値の創造だけで実物形態に何の影響も与えない」ものとするれば、建築業に投下される労働およびそこで実現する価値も同一に取り扱えられないだろうか、もしそうだとすれば、建築業を入れるのも理に合わないと考えられる<sup>(註27)</sup>。

国防工業は2部門分割の範囲から除くことに意見の一致をみる。理論的に最終用途の基準で分類しても消費財部門に入れることは不可能である。刘氏は「国防工業は秘密を保持する必要があるから」と述べているが理論的な理由とはならない。むしろ第3部門を設けて再生産構造を考える必要はあろう。なお、当工業は2部門分割の範囲の外にあるが、重工業・軽工業分類の目的および基準から考えて重工業の範疇で考えることは当然である<sup>(註28)</sup>。

#### (3) 重工業・軽工業分類；

前者の分割が工業以外の他産業をいかに取り扱うかが問題となったが、ここでの主要な問題は手工業をいかに取り扱うかである。手工業を排除した範囲を対象にすべきだというのが、王琬生、対有錦である。その理由は、「社会主義工業化と国民経済の近代化の角度からすると、手工業によって生

産される工具は 国民経済各部門の行なう技術改造の技術的基礎になりえない」(注29) からである。手工業を包括する意見は、李氏等によって主張された。すでに分類目的のところではかれらの目的論を紹介し批判しておいたが、目的を技術作用よりもむしろ「重工業優先発展の法則」を貫徹させるためにとらえていることから、軽工業をつぎのように定義する。「消費品およびその原材料を生産する近代工業とあらゆる小工業」(注30)。まさに分類の相異なる目的論から派生する分類範囲の相違である。

なお以上述べてきた2種類の産業分類に必然的に伴う分類単位の問題——企業か、業種か、部門か、個別最終商品か——と適用する尺度の問題——いかなる尺度で測るか、総生産額、純生産額、コスト、生産性、労働力、投資等々——については今回は取り扱わない。

(注16) 王琬生、「予于重工業和軽工業劃分問題」、『経済研究』, 1963, No. 4, p. 62。

(注17) 李煥宏, 松啓仁, 王華新, 「关于輕・重工業劃分問題的意見」, 『統計工作』, 1957, No. 18。

(注18) 王琬生, 同, p. 19。

(注19) 刘有錦, 「对輕・重工業劃分問題的管見」, 『統計研究』, 1958, No. 7, p. 18。

(注20) 王琬生, 同。

(注21) 徐秉文, 「社会産品兩大部類的劃分同農輕重劃分的關係」, 『大公報』, 1962. 3. 30。

(注22) 朱兆瑾, 「從社会生産兩大部類的關係者農輕重的關係」, 『光明日報』, 1962. 8. 13。

(注23) 李煥宏, 松啓仁, 王華新, 同, p. 15。

(注24) たとえば, (1)李煥宏等, (2)徐秉文, (3)朱兆瑾など。

(注25) 朱兆瑾, 同。

(注26) 吳樹青, 「馬克斯主義关于社会生産兩大部類的学説及其在社会主義再生産中运用的問題」, 『光明日報』, 1962. 1. 8。

(注27) この問題は国民所得, 物的生産物, 価値法則などと関連する重要な問題である。つぎの機会に論じたい。

(注28) たとえば, (1)李煥宏等, (2)王琬生など。

(注29) 王琬生, 同, p. 30。

(注30) 李煥宏等, 松啓仁, 王華新, 同。

#### IV

「第1次5カ年計画期を通して, われわれはすでに社会主義工業化の大体の基礎を築いた」(注31) という表現によく出くわす。この言葉に対しては, すぐ何を尺度としてかく認識したかという疑問がわく。国民所得の成長率か, 基幹産業の生産高か, 重工業と軽工業の生産額比か, 機械の自給率か。もっとも, かなり多くの統計資料も整理され, すべての認識の尺度とはなっているが, おそらくこの言葉は政治家による政治的判断だろうと思われる。しかし具体的な数字を取り扱う経済計画立案者は, 将来の経済の全体像の中で, 「社会主義工業化の大体の基礎」という表現で表わせるような経済力の諸要件につき, 確実な指標を持ち合わせていなければならない。かれらははたして持っていたであろうか。この解答は今後の課題として, 問題にすべきことは, 再生産論一般につきこうした傾向がみられ, そのため産業分類では先にII, IIIで述べた多くの欠陥と問題を残したものと思われる点である。

レーニンの生産財部門優先発展の法則は, 資本主義の発展の中から抽出され, 拡大再生産の下では超体制的に貫徹する法則であることも論証されていることはすでに述べた。中国では第1次5カ年計画以後重工業優先発展の方針を貫いてきたがその動機が早急なる工業化の願望から出ていようが外国帝国主義からの防衛のためであろうが, いずれのものであっても国内に拡大再生産機構を築き上げるためにレーニンの命題に沿って計画されたと考えられる。問題は中国で, たとえば『偉大な十年』の「工業生産の急速なる増大と生産財の

優先発展」(p.76)のように、この命題を論証する形で取り扱っていることである。最大に重要なことは新たに中国がこの命題を論証しなおすことにあるのではなく、その主要命題にそって中国に適合するような具体的従属命題を見いだすこと、すなわち先述の『偉大的十年』の76ページのような指標から新たな発展の動態と制約とを認識すること、Iで用いた言葉でいえば、「価値と物質形態との補填関係」から「国民経済のバランスの研究」へと指標の求める目的が移行しなければならない。そしてこの目的に沿って分類範囲、基準、尺度などが決定され、新たな経済事象の認識の指標となりうるのである。さらに具体的に言えば、76ページにおいて生産財部門の成長率が1%でも消費財部門のそれに先行していれば、この命題に沿

った拡大再生産が行なわれたと言いうることになるし、30%先行した場合でも同じである。2部門分割による指標が拡大再生産の論証や命題の貫徹を論証するだけの目的であるならば、社会主義工業化の程度を認識するものとしての意味をすでに失っている。重要なのはこれ以後の認識の仕方である。

過去の全般的経済後退の教訓として最近起こった再生産論争は、マルクスの再生産表式の具体化と産業連関表の導入を主とするものであるが、この動きは産業分類の目的設定を經典作家の命題の論証という観点から国民経済バランス関係の追跡に移しつつあると考えられないだろうか。

(注31) たとえば、『偉大的十年』, 1959, 北京, p.3.

(アジア経済研究所調査研究部第1調査室)

## フィリピンおよび北ボルネオの木材資源

— 研究参考資料 第48集 —

宮原省久 編

第1章 木材資源.....	萩野敏雄
序節 木材資源の概念と対象地域の概観	
I 木材の資源概念, II フィリピン・ボルネオ森林の概観	
第1節 フィリピンの木材資源	
I 総観, II 蓄積および成長量, III 伐出生産	
第2節 英領北ボルネオの木材資源	
I 総観, II 蓄積および成長量, III 伐出生産	
第3節 木材資源保続措置とその効果	
I フィリピンのばあい——技術的な保続措置・行政的保続措置, II 英領北ボルネオのばあい——技術的な保続措置・行政的な保続措置	
第2章 木材資源開発の現状.....	宮原省久
第1節 木材利用の過去および現在	
I フィリピンにおける戦前までの状態——スペイン領有時代・アメリカの軍政期・日本の伐採企業の進出, II 戦後における状態——戦後の復興・アメリカ資本による建設・1950年後における出材機械化	
第2節 木材利用の近代化	
I NECの林業勧告の示す方向, II 近代的木材工業の技術導入の系統および投資・援助——工場新設に対する投資・援助・戦前投資を復活するための再投資・伐出投資から工場投資へ・合板工業に対する投資・技術援助・パルプ工業に対する投資・その他のばあい	
第3節 木材工業品の市場性	
I 国内市場——合板・ハードボード・製材品, II 輸出市場——合板・製材品	
第4節 輸出木材生産費	
I 原価を支配する諸条件——伐採運材過程・伐採運材段階の諸費・木材生産に関する税金および手数料, II 熱帯材生産費の共通問題——丸太原価のかさみ・製材品原価のかさみ	
第3章 木材産業と国際貿易.....	中西利英・宮原省久
第1節 国内関係	
I 国内木材消費と原木輸出——はじめに・地域としての後進性の素描・フィリピンにおける木材輸出の意義, II 木材輸出による外貨獲得, III 丸太の伐採制限と輸出振興	
第2節 輸入国の木材産業との関係	
I 日本合板工業における南洋材, II 日本製材工業における南洋材, III 輸入国木材産業発展の条件——南洋材合板輸出の諸条件・南洋材製材品の需要増加の方向	
第3節 共存および競合	
I 合板工業における共存と競合, II 南洋材の工業原料的評価	
付論 フィリピンおよびボルネオにおける植生と主要材木について.....	岩本光
第1節 森林資源の総観	
I ボルネオの森林資源——森林面積・植生, II フィリピンの森林資源森林面積・植生	
第2節 フィリピンおよびボルネオ地域に分布する主要材木	